

# 財務状況把握の結果概要

四国財務局松山財務事務所財務課

(対象年度: 令和1年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
愛媛県	大洲市

## ◆基本情報

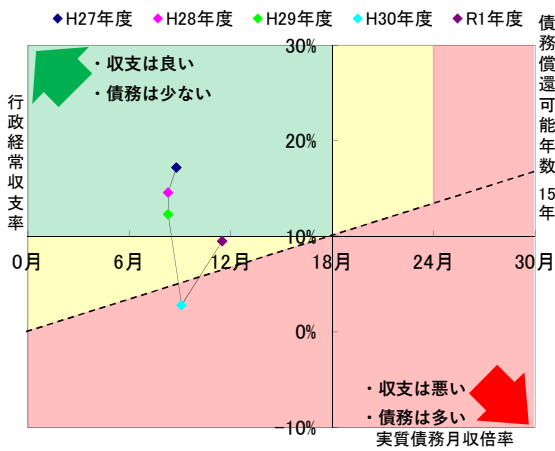
財政力指数	0.36	標準財政規模(百万円)	14,332
R2.1.1人口(人)	42,706	令和1年度職員数(人)	465
面積(Km <sup>2</sup> )	432.12	人口千人当たり職員数(人)	10.9

(単位: 人)

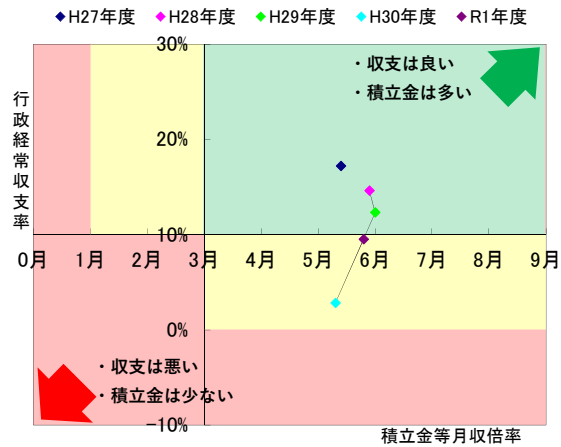
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	50,786	7,132	14.0%	29,401	57.9%	14,195	28.0%	3,408	14.3%	5,954	25.0%	14,229	59.6%
H22年国調	47,157	6,155	13.1%	26,711	56.8%	14,190	30.2%	2,588	12.6%	4,628	22.5%	13,372	65.0%
H27年国調	44,086	5,370	12.3%	23,586	54.0%	14,715	33.7%	2,431	12.1%	4,473	22.2%	13,225	65.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛媛県平均		12.4%		57.0%		30.6%		7.7%		24.2%		68.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

### ◆財務指標の経年推移

<財務指標>

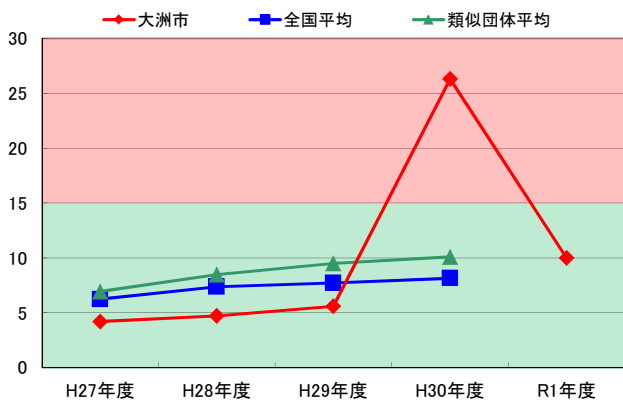
類似団体区分
都市 I - 1

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛媛県 平均値
債務償還可能年数	4.2年	4.7年	5.6年	26.3年	<b>10.0年</b>	10.1年	8.1年	8.3年
実質債務月収倍率	8.8月	8.3月	8.3月	9.1月	<b>11.5月</b>	11.1月	8.5月	10.0月
積立金等月収倍率	5.4月	5.9月	6.0月	5.3月	<b>5.8月</b>	5.8月	7.5月	7.0月
行政経常収支率	17.2%	14.6%	12.3%	2.8%	<b>9.5%</b>	11.2%	10.9%	13.2%

※平均値は、いずれもH30年度

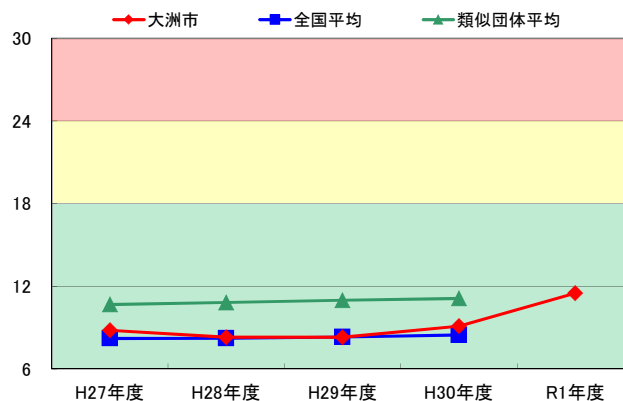
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



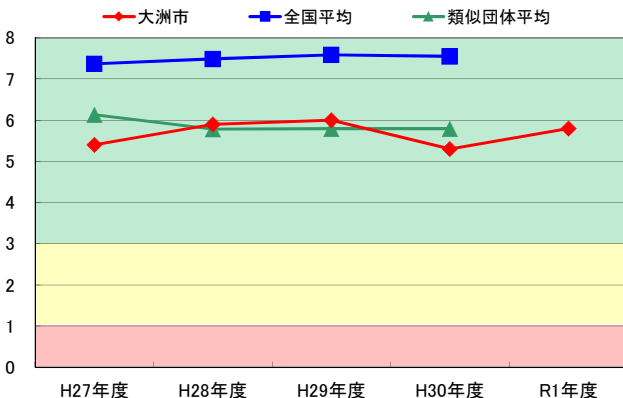
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



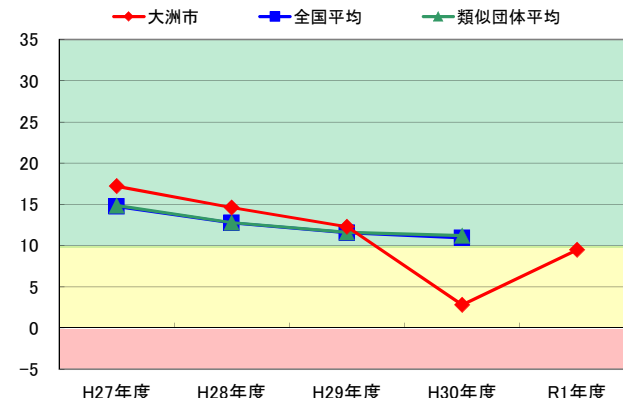
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



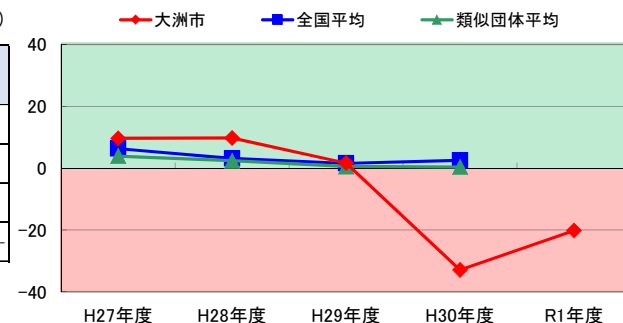
<参考指標>

健全化判断比率	大洲市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.83%	30.00%
実質公債費比率	<b>7.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>42.9%</b>	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

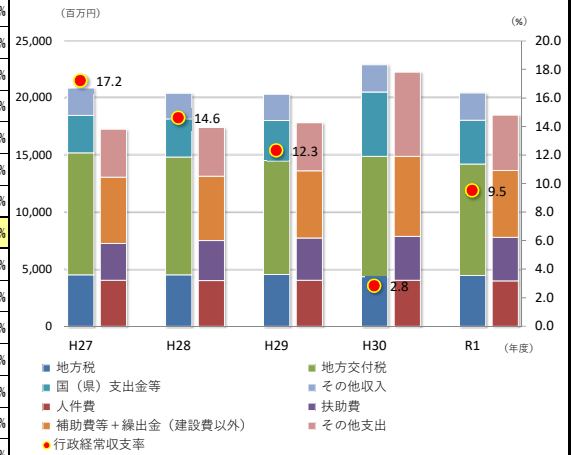
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

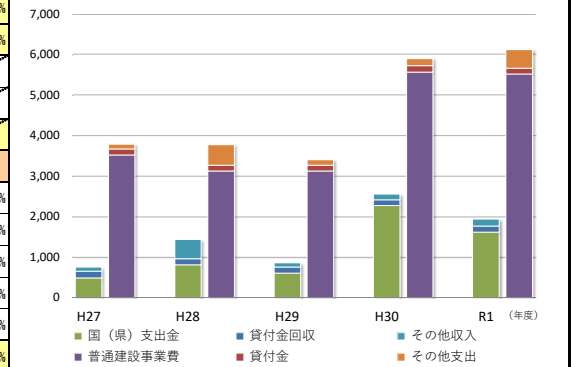
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	4,502	4,495	4,528	4,343	4,451	21.8%	3,767	24.6%
地方譲与税・交付金	1,404	1,283	1,340	1,378	1,412	6.9%	905	5.9%
地方交付税	10,683	10,338	9,979	10,538	9,775	47.8%	6,788	44.3%
国(県)支出金等	3,281	3,322	3,522	5,642	3,838	18.8%	3,058	19.9%
分担金及び負担金・寄附金	360	389	401	481	399	1.9%	287	1.9%
使用料・手数料	526	474	464	447	491	2.4%	360	2.3%
事業等収入	95	96	99	85	87	0.4%	168	1.1%
行政経常収入	20,851	20,397	20,333	22,914	20,452	100.0%	15,331	100.0%
人件費	4,017	3,992	4,031	4,022	3,962	19.4%	2,972	19.4%
物件費	3,607	3,807	3,761	7,031	4,482	21.9%	2,656	17.3%
維持補修費	333	267	271	205	266	1.3%	251	1.6%
扶助費	3,231	3,520	3,697	3,846	3,832	18.7%	3,220	21.0%
補助費等	3,156	2,951	3,287	4,436	3,252	15.9%	2,286	14.9%
繰出金(建設費以外)	2,664	2,671	2,606	2,580	2,591	12.7%	2,018	13.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	253 (-)	205 (-)	164 (-)	133 (-)	108 (-)	0.5%	144 (0)	0.9%
行政経常支出	17,261	17,413	17,817	22,252	18,494	90.4%	13,547	88.4%
行政経常収支	3,591	2,984	2,516	662	1,958	9.6%	1,784	11.6%
特別収入	171	285	227	1,048	1,595		283	
特別支出	14	152	188	1,794	1,497		316	
行政収支(A)	3,747	3,118	2,556	▲85	2,057		1,751	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	488	810	608	2,274	1,618	83.4%	706	40.7%
分担金及び負担金・寄附金	11	50	29	63	91	4.7%	304	17.5%
財産売却収入	49	330	25	34	9	0.5%	54	3.1%
貸付金回収	160	151	148	148	148	7.6%	174	10.0%
基金取崩	49	91	45	45	74	3.8%	497	28.6%
投資収入	757	1,432	855	2,563	1,940	100.0%	1,735	100.0%
普通建設事業費	3,529	3,130	3,132	5,576	5,531	285.1%	2,798	161.3%
繰出金(建設費)	66	37	38	40	240	12.4%	27	1.6%
投資及び出資金	-	1	-	10	10	0.5%	77	4.4%
貸付金	145	140	140	162	140	7.2%	179	10.3%
基金積立	58	472	96	124	208	10.7%	511	29.5%
投資支出	3,798	3,779	3,407	5,911	6,130	316.0%	3,593	207.1%
投資収支	▲3,041	▲2,347	▲2,552	▲3,348	▲4,190	▲216.0%	▲1,858	▲107.1%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,526 (510)	2,065 (510)	2,501 (550)	5,587 (679)	4,112 (509)	100.0%	2,153 (493)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,526	2,065	2,501	5,587	4,112	100.0%	2,153	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,740 (554)	2,691 (563)	2,437 (598)	2,258 (630)	2,193 (647)	53.3%	2,180 (582)	101.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	2,740	2,691	2,437	2,258	2,193	53.3%	2,182	101.3%
財務収支	▲213	▲626	64	3,329	1,920	46.7%	▲29	▲1.3%
収支合計	493	145	68	▲104	▲213		▲136	
償還後行政収支(A-B)	1,008	427	119	▲2,343	▲136		▲431	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	15,438 (24,621)	14,174 (23,995)	14,094 (24,059)	17,412 (27,388)	19,641 (29,307)		13,972 (21,373)	
積立金等残高	9,542	10,092	10,200	10,175	10,028		7,666	

(百万円)

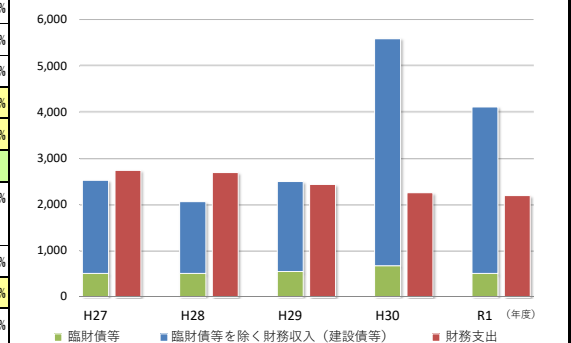
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



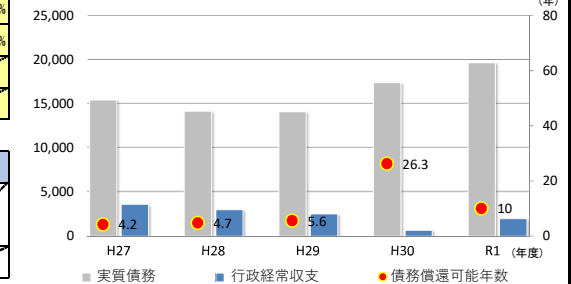
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、平成30年度以降、上昇しているものの、令和1年度（診断対象年度）では11.5か月と当方の診断基準（18.0か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、30年度の実質債務月収倍率9.1か月は、類似団体平均（11.1か月）と比較すると良好な状況にある。

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、平成30年7月豪雨災害（以下、「豪雨災害」という。）の影響により、30年度に2.8%と大きく低下しており、令和1年度においても9.5%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和1年度で10.0年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、30年度の債務償還可能年数についても、上記の要因により26.3年と一時的に上昇しており、類似団体平均10.1年と比較すると劣っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、過去10年間、概ね上昇傾向にあり、令和1年度では5.8か月と当方の診断基準（3.0か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、30年度の積立金等月収倍率5.3か月は、類似団体平均（5.8か月）と比較すると劣っている。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.4年	4.5年	4.5年	4.1年	4.1年	4.2年	4.7年	5.6年	26.3年	10.0年	10.1年
実質債務月収倍率	12.9月	11.8月	11.7月	10.4月	9.5月	8.8月	8.3月	8.3月	9.1月	11.5月	11.1月
積立金等月収倍率	3.2月	4.2月	4.6月	4.9月	5.2月	5.4月	5.9月	6.0月	5.3月	5.8月	5.8月
行政経常収支率	24.6%	22.1%	21.9%	20.8%	19.1%	17.2%	14.6%	12.3%	2.8%	9.5%	11.2%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## (1) 普通建設事業費と地方債の状況

○普通建設事業費及び地方債発行額等の推移 (単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
普通建設事業費	3,529	3,130	3,132	5,576	5,531
地方債発行額	2,526	2,065	2,501	5,587	4,112
地方債現在高	24,621	23,995	24,059	27,388	29,307
(参考：実質債務)	15,438	14,174	14,094	17,412	19,641

※地方債発行額には、災害廃棄物処理事業（物件費）に充当する災害対策債も含まれている。

学校施設の耐震化・改築事業の実施のほか、豪雨災害による災害救助費の発生などにより、普通建設事業費は増加している。また、普通建設事業、災害復旧事業及び災害廃棄物処理事業の実施に係る地方債の発行により、地方債現在高は増加している。

## (2) 行政経常収支の状況

○行政経常収支の減少額に係る分析 (単位：百万円)

		H27年度	R1年度	差異	影響額	寄与率
行政経常収入	地方税	4,502	4,451	▲ 52	52	2.0%
	地方交付税	10,683	9,775	▲ 908	908	① 35.3%
	使用料・手数料	526	491	▲ 35	35	1.4%
	事業等収入	95	87	▲ 8	8	0.3%
行政経常支出	人件費	4,017	3,962	▲ 55	0	0.0%
	物件費	3,607	4,482	875	875	② 34.0%
	扶助費	3,231	3,832	601	601	③ 23.3%
	補助費等	3,156	3,252	96	96	3.7%
影響額合計					2,576	100%

※1「行政経常収入」については、比較対象年度から減少した科目を抽出し、減少額を「影響額」としている。

※2「行政経常支出」については、比較対象年度から増加した科目を抽出し、増加額を「影響額」としている。

※3「寄与率」は、各科目の「影響額」の「影響額合計」に対する構成割合である。

行政経常収支率について、令和1年度と比較的良好であった27年度を比較し、行政経常収支が減少した寄与率を科目別に分析したところ、上表のとおり、① 地方交付税、② 物件費、③ 扶助費となっており、これらの科目の増減が減少要因となっている。

## ① 地方交付税

合併算定替の段階的な縮減及び地方交付税の基礎となる国勢調査における人口の減少(H22:47,157人⇒H27:44,086人)などによるものである。

## ② 物件費

豪雨災害による災害関連事業の実施に加え、不燃物・じん芥収集や観光施設指定管理に関する委託料が増加したことなどによるものである。

## ③ 扶助費

障害児通所給付及び子ども・子育て支援法により創設された施設型給付により、児童福祉費が増加傾向にあるほか、受給者及び医療扶助の増加により生活保護費が増加したことなどによるものである。

## (3) 積立金等残高の状況

○積立金等残高の推移 (単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
積立金等残高	9,542	10,092	10,200	10,175	10,028
歳計現金	1,862	2,005	2,071	2,467	2,457
財政調整基金	3,020	3,022	3,023	2,523	2,319
減債基金	1,050	1,050	1,051	1,051	1,051
その他特定目的基金	3,609	4,015	4,055	4,135	4,201

積立金等残高について、豪雨災害による災害関連経費に充当するため、財政調整基金を取り崩したことにより、30年度以降減少している。



#### (4) 今後の見通し

貴市においては、令和2年6月に「普通会計中長期財政計画（計画期間：令和2年～11年度）」を策定している。

当方において、当該計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和11年度）は以下のとおり。

指標	R1年度	R11年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	10.0年	8.3年 ----- 短期化する見通し	「実質債務月収倍率」に記載のとおり、実質債務の増加が見込まれる一方、「行政経常収支率」に記載のとおり、行政経常収支の増加が見込まれるため。
実質債務月収倍率	11.5月	14.0月 ----- 上昇する見通し	「積立金等月収倍率」に記載のとおり、積立金等残高が減少するほか、学校耐震化・改築事業等の実施に伴い、地方債現在高が増加することから、実質債務の増加が見込まれるため。
積立金等月収倍率	5.8月	4.2月 ----- 低下する見通し	一般財源不足に対応するため、財政調整基金や減債基金の取り崩しが見込まれるため。
行政経常収支率	9.5%	13.9% ----- 上昇する見通し	地方交付税が増加することなどから、行政経常収入の増加が見込まれるほか、災害関連経費が減少することなどから、行政経常支出の減少が見込まれるため。

#### (5) 今後の財政運営に係る留意点等について

貴市は、平成16年度の合併直後において、実質公債費比率が地方債許可基準（18.0%）を上回っていたものの、「大洲市行財政改革大綱」や「大洲市集中改革プラン」等に基づき、地方債発行抑制や人件費などの支出削減に取り組んだ結果、23年度以降、同指標は基準を下回っており、かつ低下傾向（H22：18.5%⇒R1：7.4%）となっている。

このように財政健全化を進める中、貴市は、豪雨災害により甚大な被害を受け、災害関連事業の実施に伴って収支が悪化し、30年度決算においては、収支低水準となっている。また、上記「(3) 積立金等残高の状況」のとおり、積立金等残高は、財政調整基金の取り崩しにより減少するなど、豪雨災害が貴市財政に与えた影響は大きいものとなっている。

こうした中、貴市は、国（県）支出金等や災害復旧事業債、災害対策債を活用し、適切な財政運営を行うことで財政への影響を最小限に止めており、災害関連事業の縮小に伴い収支低水準は解消され、令和1年度決算（診断対象年度）の債務償還能力や資金繰り状況については、留意すべき水準にはない。

しかしながら、上記「(1) 普通建設事業費と地方債の状況」のとおり、地方債現在高は増加しており、今後についても学校耐震化・改築事業などが計画されていることから、当面、一定水準の公債費が発生する見通しとなっている。

また、貴市は豪雨災害の発生以前より、上記「(2) 行政経常収支の状況」に記載の要因から、行政経常収支率が低下傾向となっており、今後についても人口減少による地方税の減少や高齢化による社会保障関連経費の増加などにより、貴市の収支計画に反して収支が悪化する場合には、更に償還原資が減少する可能性がある。

加えて、平成29年3月に策定した「大洲市公共施設等総合管理計画」において、今後50年間における毎年度の公共施設等の維持更新費用は、平均で約85.8億円と試算していることから、将来的に人口減少が見込まれ、財源が限られている状況で保有する公共施設等全ての更新を行うと仮定すると、維持更新費等の各種経費や公債費負担の増加など、中長期的に財政運営上のリスクが高まる可能性がある。

したがって、貴市においては、復旧・復興事業を実施しつつ、豪雨災害の発生によって取り組むべき課題への対応に変化が生じている事項については、それに応じた総合戦略や投資事業計画、個別施設計画などの策定・見直しを行い実行することで、中長期的に安定的な財政運営を行っていくことが期待される。また、事務事業の見直しや公共施設等の更新に当たっては、住民サービスへの適切な対応を踏まえつつ、人口減少を見据えた対応を継続して検討・実施していくことが望まれる。